

地域保健福祉課

地域保健福祉課業務概要	28
1 保健師関係指導事業	30
2 母子保健事業	31
3 成人・老人保健事業	35
4 一人ひとりに応じた健康支援事業	36
5 地域・職域連携推進事業	36
6 栄養改善事業	37
7 歯科保健事業	43
8 精神保健福祉事業	44
9 総合的な自殺対策推進事業	49
10 民生委員・児童委員に関すること	49
11 ひとり親家庭等福祉に関すること	50
12 児童福祉に関すること	50
13 高齢者福祉に関すること	51
14 障害児・者福祉に関すること	51
15 戦傷病者の援護に関すること	52
16 中核地域生活支援センター事業	53
17 配偶者暴力相談支援センター事業	53
18 生活保護法に関すること	53
19 市との連携協力	54

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた健康づくりと福祉の充実を目指し、関係機関と連携を図りながら以下の事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課に配属されている。

管内保健師等業務連絡研究会で地域診断能力を高めるための研修会や看護管理者会議で医療と介護の連携をテーマとした活動を行ない保健師等の資質の向上に努めた。

2 母子保健事業

母子保健推進協議会では、母子保健の現状と活動について協議した。

医療給付事業では、平成27年1月1日から新制度が施行され、対象疾患が704疾病（14疾患群）に拡大された。

また、乳幼児および児童生徒の健全育成、心身障害児の発生予防・早期発見等を目的に母子保健関係研修会、思春期講演会を行うと共に、管内関係機関等との連携強化を図った。

3 成人・老人保健事業

「千葉県がん登録実施要領」に基づき、がん登録事業を実施した。

がん検診受診率向上を目標に「がん検診の声掛け運動」を担う、がん検診推進員の育成を行なった。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう健康相談、健康教室を行なった。

5 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健が連携し、生涯を通じた健康づくりを推進するため、「野田健康づくり協議会」を開催し、「食と健康」をテーマに地域の健康課題の共有、普及啓発活動、講演会の開催等を行なった。

6 栄養改善事業

生涯を通じた健康づくりの基盤として子どもの頃からの食に対する正しい知識や生活習慣の定着のため関係者の連携を図ると共に研修会等を行なった。

「健康増進法」に基づき届出された特定給食施設等への指導を通じて食環境の整備を行なった。

また、今年度は国の指定に基づき「国民健康・栄養調査」を実施した。

7 歯科保健事業

千葉県歯・口腔保健計画を推進するために、リーフレット等を活用した歯・口腔の健康に関する正しい知識の普及啓発を行なった。

8 精神保健福祉事業

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の改正(平成26年4月1日施行)において保護者制度が廃止された。同法に基づき、相談及び訪問をベースに受療援助や精神障害者の社会復帰支援、精神障害に対する正しい知識の普及を行なった。社会復帰事業は、地域の社会資源の充実に伴ない参加者の減少により回数を縮小した。平成26年7月28日から年度末まで、夜間休日における警察官からの通報を一括して受理し、措置事務を実施する精神通報対応センターが試行された。

9 総合的な自殺対策推進事業

自殺対策地区連絡会議は平成25年で終了したが、自殺対策は重要と考え、引き続き心の電話相談の周知、自殺の早期対応の中心的な役割を果たすゲートキーパーの人材養成講座を開催した。

10 民生委員・児童委員に関すること

「民生委員法」に基づき、地域社会の福祉増進を図るため、市の区域に配置されている委員の委嘱・解嘱事務及び活動費、交付金事務に関する業務を行った。

11 ひとり親家庭等福祉に関すること

母子・父子家庭等の経済的自立とその児童（子供）の福祉向上を図るため、母子・父子自立支援員が相談指導にあたるとともに、資金の貸付を行った。「母子及び父子並びに寡婦福祉法」は平成26年10月1日の法改正に伴い、父子福祉資金が創設され、父子家庭にも支援が拡大された。

12 児童福祉に関すること

家庭で監護されている障害のある児童（20歳未満）の福祉の増進を図り、その生活に寄与することを目的として、児童の父もしくは母、又は養育者に対し特別児童扶養手当を支給した。

「児童手当法」に基づく児童手当の認定・支払事務を行なっている市に対し、事務等が適正かつ円滑に行われるよう指導監査を行った。

13 高齢者福祉に関すること

満百歳者に対する祝品等の贈呈事業や、公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対し法外援護給付金の支給を行った。

14 障害児・者福祉に関すること

「在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害福祉手当給付事業」および重度身体障害児・者に給付する日常生活用具の取付に必要な経費に対する補助金を市に交付した。

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、広域専門指導員が個別の事案解決を図ると共に、障害のある人に対する理解を広げるための周知活動を行った。

15 戦傷病者の援護に関すること

「戦傷病者特別援護法」に基づき、戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付券・修理券の交付事務や乗車券引換証の変更事務を行った。

16 中核地域生活支援センター事業

誰もが安心して、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、中核地域生活支援センターの活動を支援するとともに、「中核地域生活支援センター事業実施要綱」に基づき地域の関係機関や関係者との連絡調整会議を開催した。

17 配偶者暴力相談支援センター事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づいて当センターは配偶者暴力相談支援センターに指定され、DV相談員が被害者からの相談に対し必要な助言や支援を行った。

18 生活保護法に関すること

生活保護法による被保護児童・生徒の修学旅行支度費の給付事務を行った。

19 市との連携協力

市からの委嘱等を受け協議会及び委員会等に、広域的・専門的立場で参加した。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

表1-(1) 管内保健師就業状況

各年度4月1日現在 (単位:人)

年度	区分	総数	保健所	市				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健衛生	福祉	介護保険	その他			
平成24年度		30	6	18	2	3	-	1	-	-
平成25年度		32	6	20	1	4	-	1	-	-
平成26年度		30	5	19	2	4	-	-	-	-

(2) 保健所保健師活動

表1-(2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位:件)

種別	区分	家庭訪問		訪問以外の保健指導			
		実数	延数	面接		電話	電子メール
				実数	延数	延数	延数
総数		57	74	509	663	2435	-
感染症		18	24	4	4	219	-
結核		19	27	31	65	1013	-
精神障害		0	0	0	0	5	-
長期療養児		12	12	148	154	195	-
難病		8	11	126	137	826	-
生活習慣病		-	-	-	-	-	-
その他の疾病		-	-	-	-	15	-
妊産婦		-	-	-	-	1	-
乳幼児		-	-	-	-	2	-
その他		-	-	200	303	159	-
訪問延世帯数		57	74				

(3) 保健師関係研修(研究会)実施状況

ア 管内保健師等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健師等業務連絡研究会実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年5月30日	講演「地区診断 考え方と方法」 講師 千葉県立保健医療大学 健康科学部看護学科 細谷紀子 グループワーク	15名
平成26年8月22日	講演 「幼児期からの発達障害への対応」 講師 RabbitDevelopmentalResearch 代表 平岩幹男	23名
平成26年10月30日	講演「効果的な保健活動をすすめるためのプレゼンテーション力」 講師 柳堀朗子	13名
平成27年2月2日	事例検討会 「困難事例への対応」 講師 日本公衆衛生看護学会 理事 松井通子 事例 母子：虐待事例、 成人：アルコール依存事例	11名

イ 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年4月26日	今年度の各課の業務について	4名
平成26年8月13日	医療監視看護部門の調査・平成26年度保健所等職員研修について	5名

ウ 看護管理者会議

表1-(3)-ウ 看護管理者会議実施状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成27年2月6日	<p>テーマ 「医療と介護の連携」</p> <p>講話 「野田病院における地域連携」 講師 野田病院看護部長 石塚睦</p> <p>講話 「野田南部訪問看護ステーションそよかぜの業務・役割」 講師 野田南部訪問看護ステーション そよかぜ 所長 多田洋子</p> <p>講話 「野田地域包括支援センターの業務・役割」 講師 野田市高齢者福祉課 副主幹</p>	22名

エ 保健所保健師ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師ブロック研修会状況

開催月日	出席者数	主な内容
平成26年9月26日	18名	<p>担当：習志野健康福祉センター</p> <p>講演 「地区診断に基づく事業計画」 講師 千葉県立保健医療大学 教授 佐藤紀子</p> <p>グループワーク 「自分の事業計画と通して」 講評 健康づくり支援課 副主幹</p>

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

ア 母子保健推進協議会

表2-(1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員出席者数	主な協議内容
平成27年3月19日	11名	<p>協議会議題 野田保健所管内における母子保健の現状と活動</p> <p>意見交換</p>

(2) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づき、妊娠週別年齢階級別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれている。

表2- (2) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 24 年度	平成 25 年度	平成26年度									
			総 数	20歳 未満	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50歳 以上	不 詳
総 数	302	289	361	34	71	70	68	73	40	5	-	-
満 7週	135	115	145	9	19	31	33	33	18	2	-	-
満 8週～満11週	102	101	140	11	30	27	22	34	15	1	-	-
満12週～満15週	21	22	14	2	3	2	3	1	2	1	-	-
満16週～満19週	24	28	35	8	10	7	4	2	3	1	-	-
満20週～満21週	20	23	26	4	9	3	6	2	2	-	-	-
不 詳	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-

(3) 医療給付事業

ア 療育医療

療育医療（児童福祉法第21条の9）は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品・日用品の給付を行うもので、平成26年度の申請者は0人だった。

イ 小児慢性特定疾病資料費助成制度

(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況

平成27年1月1日から新制度が施行され、対象疾患が704疾病（14疾患群）に拡大された。

表2- (3) -イ-(ア) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患名		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 数			148	144	133
1	悪 性 新 生 物		15	12	9
2	慢 性 腎 疾 患		13	13	10
3	慢 性 呼 吸 器 疾 患		4	5	6
4	慢 性 心 疾 患		26	26	22
5	内 分 泌 疾 患		54	52	50
6	膠 原 病		5	7	7
7	糖 尿 病		8	9	9
8	先 天 性 代 謝 異 常		6	5	3
9	血 友 病 等		3	2	2
10	血 液 ・ 免 疫 疾 患		12	11	9
11	神 経 ・ 筋 疾 患		2	2	3
12	慢 性 消 化 器 疾 患		—	—	1
13	免 疫 疾 患		—	—	2
14	染 色 体 又 は 遺 伝 子 変 化 を 伴 う 症 候 群		—	—	0
14	皮 膚 疾 患 群		—	—	0

(イ) 千葉県子ども手帳交付状況

表2- (3) -イ- (イ) 千葉県子ども手帳交付状況

(単位：件)

年度	交付数	総数
平成24年度		13
平成25年度		12
平成26年度		0

ウ 特定不妊治療費助成事業

平成16年度より特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。

平成21年度より助成額が引き上げられ1回の治療につき15万円となり、28年度からの新制度施行に向け、今年度から一部施行された。

表2- (3) -ウ 特定不妊治療費助成実施状況

年度	実件数	延件数
平成24年度	58	112
平成25年度	72	131
平成26年度	67	120

(4) 母子保健関係研修会

表2- (4) 母子保健関係研修会

研修会の名称	開催年月日	対象者及び参加者数	研修会の内容
母子保健推進員研修会	平成26年 8月7日	保健推進員、保健師等 73名	講演 「乳児の睡眠発達— 新米ママに寄り添うために」 講師 赤ちゃんの眠り研究所 代表理事 夜泣き専門保育士 清水悦子
(再掲) 母子保健指導者研修会	平成26年 8月22日	新生児妊産婦訪問指導 員、保育士等 36名	講演 「幼児期からの発達障害への対 応」 講師 RabbitDevelopmentalResearch 代表 平岩幹男
新生児・妊産婦訪問 指導従事者研修会	平成26年 6月30日	新生児妊産婦訪問指導 従事者、保健師等 57名	担当：松戸健康福祉センター 講演 「高齢初産婦の産後の健康と 子育て支援」 講師 千葉大学大学院看護研究科 母性看護学研究分野 教授 森恵美
長期療養児 療育支援研修会	平成26年 12月1日	保健師、保育士、小学 校教諭、養護教諭、看 護師等 21名	講演 「第二次性徴の異常について」 講師 日本大学医学部 准教授 浦上達彦
乳幼児救急医療講習会	平成26年 11月11日	保育園・幼稚園・小学 校・関係者、看護師、 保健師、消防職員 38名	講演 「乳幼児に多い中毒事故への対 応」 講師 日本中毒情報センター つくば中毒110番 医薬品安全衛 生情報提供課長 高野博徳

(5) 思春期保健相談事業

思春期における心身の変化及び発達の理解と自己肯定感を高めることを目的に、健康教育を実施した。

表 2 - (5) 思春期講演会

実施日	場 所	主な内容	対 象	参加人員
平成 26 年 12 月 10 日	木間が瀬小学校	助産師が贈る～命とからだの話 講師 かとう出張専門助産院 院長 加藤睦	6 年生	60
平成 27 年 1 月 21 日	みずき小学校	助産師が贈る～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子 こばやし助産院 院長 小林由美子	6 年生	100
平成 27 年 1 月 30 日	七光台小学校	助産師が贈る～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子 和助産院 院長 小路和子	6 年生	82
平成 27 年 2 月 23 日	宮崎小学校	助産師が贈る～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子 和助産院 院長 小路和子	6 年生	86
平成 27 年 3 月 5 日	関宿中学校	思春期の生と性～自分を生きる～ 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	3 年生	26
平成 27 年 3 月 9 日	第二中学校	助産師が贈る～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	3 年生	112
平成 27 年 3 月 9 日	福田中学校	助産師が贈る～命とからだの話 講師 あだち助産院 院長 足立千賀子	3 年生	91

3 成人・老人保健事業

(1) 介護老人保健施設実地指導

今年度の対象はなし

表 3 - (1) 介護老人保健施設実地指導状況

施 設 名	実 施 日
なし	

(2) がん対策事業

ア 千葉県がん登録事業

がん登録事業は「千葉県がん登録実施要領」に基づき、昭和50年から、がん対策の基礎資料に供することを目的に、県内のがんの発生・死亡・受療状況等を把握し、全死亡小票を定期的に県に報告している。

イ がん検診推進員育成講習会

平成 26 年度は、民生員委員、児童委員を対象に実施した。

本事業は松戸健康福祉センターと隔年で実施している。

表3-2) イがん検診推進員育成講習会実施状況

開催年月日	受講者数	主 内 容
平成27年 2月17日	35名	講演 1. まめ講話「今日からあなたもがん検診推進員！」 野田健康福祉センター担当保健師 2. まめ講話「元気な時こそ！がん検診」 野田市保健センター担当保健師 3. 講話 講師 「大腸がんの早期発見について」 ちば県民保健予防財団 総合健診センター 医師 山口和也 (於：野田市健康福祉センター会議室)

(3) たばこ対策事業

受動喫煙防止対策推進のため、平成26年度は、所内、所外で普及啓発活動を実施した。

表3-3) たばこ対策事業普及啓発実施状況

主 内 容	回 数
保健所庁舎内に禁煙週間用ポスターの掲示	1回
食品衛生講習会開催時にリーフレット等を配布	432部

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

(1) 女性のための健康相談事業

表4-1) 健康相談実施状況

年 度	区 分	回 数	指導数		電話相談
			実 数	延 数	
平成24年度		-	-	-	11
平成25年度		-	-	-	15
平成26年度		-	-	-	6

(2) 男性のこころと身体の健康相談

平成26年度の相談件数は、0件であった。

(3) 健康教室

表4-3) 健康教室実施状況

開催年月日	主 内 容	対 象	受 講 者 数
(再掲) 平成27年3月9日	講演「第二性徴」 講師 和助産院 院長 小路和子	野田市立福田中学校 生徒・教職員	91名

5 地域・職域連携推進事業

協議会で、「食と健康」をテーマとして定め、健康に関する知識や予防等の啓発普及を野田市健康づくりフェスティバル等で行った。

(1) 地域・職域連携推進協議会

表5-1) 地域・職域連携推進事業実施状況

開催月日	出席者数	主な内容
平成26年4月24日 (第1回協議会)	13名	1 野田健康づくり協議会これまでの取り組み 2 野田市の国保の現状について 3 今年度の活動内容 4 作業部会について
平成27年1月15日 (第2回協議会)	12名	1 平成26年度野田健康づくり協議会活動について 2 今後の野田健康づくり協議会に向けて 3 平成27年度協議会実施計画
平成26年6月12日 (第1回部会)	15名	1 いきいき新聞・健康情報リーフレットの作成について 2 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 3 グループディスカッション
平成26年7月10日 (第2回部会)	15名	1 いきいき新聞に関するアンケートについて 2 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について 3 グループディスカッション
平成26年7月31日 (第3回部会)	17人	1 いきいき新聞・健康情報リーフレットの作成について 2 いきいき新聞に関するアンケートについて 3 野田市健康づくりフェスティバルでの協議会の普及啓発について
平成26年8月27日 (第4回部会)	9名	1 野田市健康づくりフェスティバル参加準備 2 新聞に関するアンケート発送準備

(2) 共同事業

表5-2) 共同事業実施状況

開催年月日	主な内容	対象	参加者数
平成26年 9月29日	1 講演「全国労働衛生週間のタイトルについて」 講師 柏労働基準監督署 安全衛生課長	事業所の健康 管理担当者、 管理監督者等	40名
	2 講演「歯とお口の健康セミナー ～自分の歯でかむということ～」 講師 いずみ歯科医院 院長 戸辺武一		
平成26年 10月5日	3 実技「リフレッシュ体操の勧め」 講師 スポーツクラブネッサンス野田 インストラクター	関係者	13名
	1 野田市健康フェスティバルにおいて当協議会の紹介 2 野田健康づくり協議会で作成した健康情報リーフレット等の配布 3 アンケート調査（回収 419名）	市民 関係者	521名 9名
平成27年 3月18日	1 講演「丸の内タニタ食堂」 今日から使える食と健康の話 講師 タニタ食堂事業責任者 南 修二 2 実技「リフレッシュ体操の勧め」 講師 スポーツクラブネッサンス野田 インストラクター	市民 関係者	65名 16名

6 栄養改善事業

関係機関と連携を図り、広域的又は専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導や病態に応じたQOL向上のための栄養指導などを実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別栄養指導は、来所や電話による生活習慣病に関する相談や、国民健康・栄養調査等において実施。集団栄養指導は、各事業での研修会の参加者等である。

表6-(1) 健康増進（栄養・運動等）指導

ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

区 分	実 施 数				(再掲) 医療機関等への委託				
	妊 産 婦	乳 幼 児	20 歳 未 満 (乳幼児を除く)	20 歳 以 上 (妊産婦を除く)	妊 産 婦	乳 幼 児	20 歳 未 満 (乳幼児を除く)	20 歳 以 上 (妊産婦を除く)	
個別指導	栄 養 指 導	-	-	-	26	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	4	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	禁 煙 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
集団指導	栄 養 指 導	-	-	-	56	-	-	-	-
	(再掲) 病態別栄養指導	-	-	-	22	-	-	-	-
	(再掲) 訪問による栄養指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	運 動 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	(再掲) 病態別運動指導	-	-	-	-	-	-	-	-
	休 養 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-
	禁 煙 指 導	-	-	-	-	-	-	-	-

表6-(1)-ア 病態別個別指導状況

(単位：人)

種 別	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	4	3	-	1	-	-
病態別運動指導	-	-	-	-	-	-

(注)生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・脂質異常症・糖尿病・肥満・貧血等に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表6-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
食物アレルギー教室	1	22名	講話「食物アレルギーの除去食と栄養・発育について」 講師 昭和女子大学 生活科学部 管理栄養学科 准教授 原 正美

ウ 若年者の健康づくり推進事業

(ア) 食育指導者研修会

表6-(1)-ウ-(ア) 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
第2回健康づくり研修会	1	21名	講話「野田市内小学生の食生活の実態と今後の食育・栄養管理について ～厚生労働科学研究 調査結果より～」 講師 女子栄養大学 給食・栄養管理研究室 教授 石田裕美

エ 栄養関係団体育成指導

表6-(1)-エ-(ア) 栄養関係団体組織状況

団体名	会員数
管内食生活改善協議会	59名
千葉県調理師会野田支部	100名

表6-(1)-エ-(イ) 栄養関係団体支援状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
管内食生活改善協議会	1	59名	委嘱式、研修会、会議等支援
千葉県調理師会野田支部	2	51名	研修会、調理師大会等支援

(注) 主催は、食生活改善協議会・調理師会

オ 管内栄養士研究会

表6-(1)-オ 管内栄養士研究会実施状況

研究会名	開催月日	主な内容	参加人員
管内栄養業務連絡会	5月19日	研修 第1回健康づくり研修会に参加 検討「平成26年度管内栄養業務連絡会事業計画等 について」 「各所属平成26年度事業計画等」 情報交換	7名

(注) 市町村（在宅）栄養士研修会を含む。

カ 国民健康・栄養調査

調査名	調査地区・調査月日	調査内容
平成26年国民健康・栄養調査	[調査地区]野田市地区 [調査月日] 11月4日 栄養摂取状況調査 7世帯30名 生活習慣調査 12世帯28名 11月6日 身体状況調査 11世帯28名	1 栄養摂取状況調査 世帯状況と各世帯員1日の食事摂取状況 (満1歳以上) 2 生活習慣調査 (満20歳以上) 3 身体状況調査 身長、体重 (満1歳以上) 腹囲 (満6歳以上) 血圧 (満20歳以上) 1日の運動量[歩行数] (満20歳以上) 血液検査 (満20歳以上) 問診 (満20歳以上)

キ 食品製造業者及び販売者への指導状況

表6-1-キ 食品に関する表示指導の状況

(単位：件)

指 導 内 容	指 導 件 数
特 別 用 途 食 品 に つ い て	9 (9)
栄 養 表 示 基 準 に つ い て	9 (-)
栄 養 機 能 食 品 に つ い て	- (-)
虚 偽 誇 大 広 告 に つ い て	1 (-)
そ の 他 一 般 食 品 に つ い て (いわゆる健康食品を含む)	- (-)

(注) ()内は、特定保健用食品再掲

ク 特別用途食品表示許可取扱状況

表6-1-ク 特別用途食品表示許可取扱状況

(単位：件)

内 容	取 扱 件 数
新 規 許 可 申 請 受 付 数	- (-)
消 滅 事 由 該 当 届 出 数	- (-)
申 請 ・ 表 示 事 項 変 更 届 数	1 (1)
取 下 げ 届 出 数	- (-)
許 可 申 請 書 差 し 替 え 願	- (-)

(注) ()内は、特定保健用食品再掲

ケ 調理師試験及び免許取扱状況

表6-1-ケ 調理師試験及び免許取扱状況

(単位：人)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率 (%)	新 規 交 付	書 換 交 付	再 交 付
平 成 2 4 年 度	19	7	36.8	38	11	9
平 成 2 5 年 度	20	11	55.0	44	2	6
平 成 2 6 年 度	33	16	48.4	50	8	6

(2) 給食施設指導

給食施設において、法に示されている「栄養管理の基準」が適切に実施されることを目的に、年2回報告（「給食施設現況報告」及び「栄養管理状況報告」）を求め、得られた情報等を基に施設管理者・栄養管理担当者・調理従事者等対象の研修会、また健康生活支援課、食品機動監視課、松戸監査指導課等と連携をとった個別巡回指導を実施した。

ア 給食施設状況

表6-(2)-ア 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示 施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		該当数	指定数	
70	31	35	16	29	23	19	23	4	1	1	70

(注) 管理栄養士・栄養士の設置については、全施設中4施設が未設置。
 <<前年度比較>>施設は1施設減。管理栄養士・栄養士のいない施設は6施設減。
 管理栄養士12名増。栄養士1名増。栄養成分表示は、H23年度より100%実施。

イ 給食管理等施設指導

表6-(2)-イ 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		給食施設	それ未満の 給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	54	17	24	13	-
		その他指導施設数	263	51	132	80	-
	喫食者への栄養・運動指導延人員		-	-	-	-	-
集団指導	給食管理指導	回数	4	4	4	4	3
		延施設数	119	32	58	26	3
	喫食者への 栄養運動指導	回数	-	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-	-

ウ 給食施設個別巡回指導

表6-(2)-ウ 給食施設個別巡回指導状況

区 分	栄養士の有無	総 数		特定給食施設				給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は 1日750食以上		1回100食以上 又は 1日250食以上		1回50食以上 又は 1日100食以上			
		施設 総 数	指導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数	施 設 総 数	指 導 総 施設 数
合 計		70	54	17	17	36	24	17	13	-	-
計	有	66	51	17	17	34	22	15	12	-	-
	無	4	3	-	-	2	2	2	1	-	-
学 校	有	22	22	14	14	6	6	2	2	-	-
	無	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
病 院	有	8	8	3	3	4	4	1	1	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 老 人 保 健 施 設	有	4	4	-	-	4	4	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	10	10	-	-	6	6	4	4	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	18	3	-	-	13	1	5	2	-	-
	無	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
社会福祉施設	有	3	3	-	-	-	-	3	3	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
矯 正 施 設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 所	有	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
一 般 給 食 セ ン ター	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-

(注) 表中の指導総施設数は延べ数である。

エ 給食施設開始及び廃止指導状況

表6-(2)-エ 給食施設開始及び廃止指導状況

(単位：施設)

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届 出 数	2	3	4
指 導 数	2	4	4

オ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表6-(2)-オ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主 な 内 容	参加人員
第1回 健康づくり研修会	5月19日	講話 「給食施設における衛生管理」 講師 野田健康福祉センター 健康生活支援課 食品衛生監視員 情報提供「特定給食施設における健康増進を目的 とした栄養管理について」 「食事摂取基準2015について (改定のポイント)」 担当 野田健康福祉センター 栄養指導員	70名
(再掲) 食物アレルギー教室	6月16日	講話 「食物アレルギーの除去食と栄養・発育に ついて」 講師 昭和女子大学 生活科学部 管理栄養学科 准教授 原 正美	17名
(再掲) 第2回 健康づくり研修会	2月9日	講話 「野田市内小学生の食生活の実態と今後の 食育・栄養管理について ～厚生労働科学研究 調査結果より～」 講師 女子栄養大学 給食・栄養管理研究室 教授 石田裕美	6名
第3回 健康づくり研修会	2月19日	講話 「日本人の食事摂取基準(2015年版)の基礎理論 と改正のポイントについて」 講師 女子栄養大学 栄養生理学研究室 教授 上西一弘 事例発表「食事摂取基準を活用した栄養管理方法 ～2010年版から2015年版への移行～」 発表者 野田市あさひセンター 管理栄養士	49名

(3) 健康ちば協力店推進事業

平成23年度に「健康ちば協力店」推進事業実施要領が一部改正され、登録条件等の変更があった。

ア 協力店登録状況

登録累計数 19(内取消4)

協力店の取り組み支援：協力店が情報提供を行うための媒体送付。

イ 普及啓発

飲食店等：集団 4回 432名(事業の周知、登録の推進)

7 歯科保健事業

地域・職域連携推進事業のいきいき新聞や講演会を通して歯・口腔の健康に関する普及啓発を行った。

表7-(1) 講演会状況(再掲)

開催月日	内 容	備 考
平成26年9月29日	講演「歯とお口の健康セミナー ～自分の歯でかむということ～」 講師 いずみ歯科医院 院長 戸辺武一	地域・職域連携推進事業と 合同

8 精神保健福祉事業

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表8-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成26年6月30日現在) (単位:件)

区分 年度	管内人口	精神病院数	病床数	人口万対病床数	入院患者数 県内病院への (a)	人口万対入院患者数	措置患者数 (b)	人口万対措置患者数	措置率 %	管内の患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成24年度	155,597	3	743	47.8	364	23.4	0	0	0	309	89.8	35	10.2	20	5.5
平成25年度	155,181	3	743	47.8	358	23.1	2	0.12	0.6	300	83.8	42	11.7	16	4.5
平成26年度	154,447	3	743	48.2	355	23.1	1	0.06	0.1	299	84.2	41	11.5	15	4.2
県全体	6,195,734	52	12,616	20.4	9,011	14.5	8.2	0.13	0.9	6,052	67.2	624	6.9	2,335	25.9

(注1) 県内人口は、平成26年7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率 = $b / a \times 100$

表8-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況 (単位:件)

種別 年度	医療保護入院届 (保護者の同意)	医療保護入院届 (扶養義務者の同意)	応急入院届	医療保護入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院 定期病状 報告書
平成24年度	189	72	-	219	5	1	371
平成25年度	222	64	-	233	8	1	355
平成26年度	257	法改正で 項目削除	-	249	4	3	344

(2) 措置入院関係

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、必要に応じ精神保健指定医による診察を実施し、精神障害による自傷他害のおそれがあると診断された者については、指定病院まで移送し入院措置をする等、優先的対応が求められている。

平成26年4月1日の法改正に伴ない、一般人申請(22条)、警察官通報(23条)、検察官通報(24条)、保護観察所長通報(25条)に条文が改められた。

表8-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況 (単位:件)

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診察の必 要がない と認めた 者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成24年度		17	8	6	2	1	2
平成25年度		27	22	5	-	-	3
平成26年度		37	31	5	-	1	3
法第23条	一般人からの申請	-	-	-	-	-	-
法第24条	警察官からの通報	32	27	4	-	1	3
法第25条	検察官からの通報	1	-	1	-	-	-
法第25条の2	保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-
法第26条	矯正施設の長からの通報	4	4	-	-	-	-

申請通報等	処 理	申請・ 通報届 出件数	診 察 の が と た 必 要 な 認 者	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
				法第 29 条 該 当 症 状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
法第 26 条の 2	精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3	医療観察法に基づく指定 医療機関管理者及び保護 観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2	申請に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

(注) 申請等掲上月日は、処理の終わった月・年度とする。
警察官からの通報は、電話によるものを含む。

表 8 - (2) - イ 被申請・通報・届出者の病名 (単位：件)

病 名	総 数 (延 数)	統 合 失 調 症	そ う う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 障 害	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				認 知 症 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成 24 年度	17	6	1	-	-	1	3	-	-	1	-	4	1	-
平成 25 年度	27	5	2	-	-	1	-	-	6	-	-	3	2	8
平成 26 年度	37	14	4	1	-	2	1	-	1	2	5	3	-	4
診 察 実 施	要 措 置	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不 要 措 置	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
診 察 不 要	31	9	4	1	-	2	1	-	1	1	5	3	-	4

(注) その他には不詳も含む。

表 8 - (2) - ウ 入院期間別措置入院患者数 (平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位：件)

措置入院 期間	総 数	6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上
平成 24 年度	2	1	1	-	-
平成 25 年度	-	-	-	-	-
平成 26 年度	1	1	-	-	-

(3) 医療保護入院のための移送(法 34 条)

表 8 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況

年 度	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 24 年度	-	-	-
平成 25 年度	-	-	-
平成 26 年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表8-(4)-ア 自立支援医療(精神通院)患者数(平成27年3月31日現在) (単位:人)

年度	公費負担患者数
平成24年度	1,594
平成25年度	1,714
平成26年度	1,821

表8-(4)-イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数(平成27年3月31日現在) (単位:人)

年度	手帳所持者数			
	計	1級	2級	3級
平成24年度	697	139	394	164
平成25年度	773	154	446	173
平成26年度	866	184	478	204

表8-(4)-ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況(単位:件)

年度	区分	社会復帰施設利用 手続件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時 介護証明書 発行件数
		入所報告書	退所報告書		
平成24年度		-	-	-	10
平成25年度		-	-	-	4
平成26年度		-	-	-	8

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表8-(5)-ア 対象者の性・年齢(単位:人)

区分	性・年齢	実数	性			年齢					延回数
			男	女	不明	20歳未満	20歳 39歳	40歳 64歳	65歳以上	不明	
平成24年度		85	46	39	-	-	31	39	15	-	276
平成25年度		68	35	33	-	-	25	29	12	2	203
平成26年度		73	43	30	-	2	24	39	8	-	224
管内		72	42	30	-	2	23	39	8	-	223
管外・不明		1	1	-	-	-	1	-	-	-	1
相談		48	29	19	-	2	17	24	5	-	100
訪問		25	14	11	-	-	7	15	3	-	124

表8-(5)-イ 電話相談延件数(単位:件)

延件数	計	男性	女性	不明
	917	528	385	4

表8-(5)-ウ

相談の種別 (延数)

(単位: 件)

種別	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	その他の相談	
		診療に関すること	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚醒剤	その他の毒					
平成24年度	276	117	19	50	63	6	-	2	-	1	3	14	
平成25年度	201	53	28	63	35	8	1	2	1	-	1	6	
平成26年度	224	88	33	47	41	6	-	2	1	1	-	5	
相談	計	100	24	8	20	33	6	-	2	1	1	-	5
	男	64	15	5	16	17	6	-	2	-	-	-	3
	女	36	9	3	4	16	-	-	-	1	1	-	2
訪問	計	124	64	25	27	8	-	-	-	-	-	-	-
	男	78	49	17	10	2	-	-	-	-	-	-	-
	女	46	15	8	17	6	-	-	-	-	-	-	-

表8-(5)-エ 援助の内容 (延数)

(単位: 件)

内容	総数	指医学 導的	受療 援助	生生活 指支 導援	援社 会復 助帰	紹介 連絡	方関係 機関 調整 協議・	そ の 他
平成24年度	478	21	32	78	7	50	163	127
平成25年度	311	11	19	56	8	22	119	76
平成26年度	330	7	36	60	7	31	110	79
相談	162	6	-	23	2	25	63	43
訪問	168	1	36	37	5	6	47	36

(注) 援助内容は重複あり。

(6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者デイケアクラブ「小枝の会」

平成9年度より一般の精神保健福祉ボランティアの協力も得て開催している。平成26年7月から開催回数を月1回に縮小している。

表8-(6)-ア デイケアクラブ「小枝の会」の活動状況

(単位: 人)

区分	開催回数	参加者					
		実人数			延人数		
		計	男	女	計	男	女
平成24年度	21	10	5	5	77	38	39
平成25年度	21	7	3	4	57	33	24
平成26年度	13	4	3	1	36	27	9

表8-(6)-イ 「小枝の会」実施状況

開催月日	内 容	参加者・従事職員内訳（単位：人）		
		メンバー	ボランティア	スタッフ
4月17日	健康チェック①	2	1	2
5月15日	施設見学 (地域活動支援センターきらり)	2	1	2
6月5日	卓球①	3	1	2
6月19日	絵はがき	1	1	2
7月17日	外食体験（飲食店）	3	1	2
8月21日	卓球②	2	1	2
9月18日	ボーリング	3	1	2
10月16日	陶芸①	3	1	2
11月20日	陶芸②	4	1	2
12月18日	クリスマス会（カラオケ）	2	1	2
平成27年 1月15日	初詣（西新井大師）	4	1	2
2月19日	健康チェック②	3	1	2
3月19日	ミーティング (次年度プログラムについて)	4	1	3
計		36	13	27

(7) 地域精神保健福祉関係

表8-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催月日	延人数	対象者等
地域精神保健福祉連絡協議会	平成27年2月12日	12人	関係機関、市町村、施設、団体の代表者

表8-(7)-イ 組織育成

(単位：件)

種別	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	-	-	-	-

表8-(7)-ウ 家族会育成援助及び一般家族支援活動

種別	総数	家族会	断酒会	その他
支援延件数	-	-	-	-

管内の家族会は地域家族会「野田市心の健康を守る会」と岡田病院家族会「さくらの友の会」。

表8-(7)-エ ボランティア育成援助活動

名称	開催	受講者数	内 容
精神保健福祉 ボランティア フォローアップ 講座	平成27年 1月29日	11人	議事 1 各病院デイケアと社会復帰施設からの活動報告 2 精神保健福祉ボランティア団体ビオラの会からの活動報告 3 意見交換、その他

9 総合的な自殺対策推進事業

平成17・18年度の「中高年の自殺予防対策推進事業」を経て、平成19年度より「総合的な自殺対策推進事業」となり、事業を実施している。早期対応の中心的な役割を果たす人材を養成するためにゲートキーパー研修を開催した。

表9－(1) その他

	開催年月日	参加者数	対象	内 容
ゲートキーパー養成講座 (自殺対策研修)	平成27年 3月5日	18名	一般住民	1. 自殺対策の基礎知識について 2. ロールプレイ 3. DVD「実践！メンタルヘルス&ストレスマネジメント」(日本経済新聞社)の視聴

10 民生委員・児童委員に関すること

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。(任期3年：平成25年12月1日～平成28年11月30日)

「民生委員推薦会及び民生委員協議会交付要綱」に基づく交付金の交付事務等を行った。

(1) 民生委員・児童委員

表10－(1) 民生委員・児童委員配置状況

(単位:人)

	定 数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
平成24年度	206	188	16	204	85	119
平成25年度	206	190	16	206	84	122
平成26年度	206	190	16	206	83	123

1.1 ひとり親家庭等福祉に関すること

母子・父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子父子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子父子福祉資金貸付状況

平成26年10月1日の法改正に伴ない、父子福祉資金が創設され、父子家庭にも支援が拡大されたが、当センターでは、母子福祉資金貸付のみで、父子、寡婦福祉資金貸付の申請はない。

(1) 母子父子寡婦福祉資金

表1.1-(1) 母子父子福祉資金貸付状況 (単位:千円)

年度	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就学支度	医療介護	生活	住宅	児童扶養	就職支度	結婚	転宅	計
平成24年度	-	-	10,651 (7)	-	-	2,428 (5)	-	-	-	-	-	-	-	-	13,079 (12)
平成25年度	-	-	5,256 (3)	2,112 (2)	-	1,701 (5)	-	3,600 (1)	-	-	-	-	-	-	12,669 (11)
平成26年度	-	-	1,571 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,571 (2)

(注) () 内は該当件数

1.2 児童福祉に関すること

(1) 児童福祉

ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当の認定及び支給事務を行っている。

児童扶養手当受給者数(国支給分)について、平成20年度以降受給者はいない。

イ 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当の認定及び支給事務を行った。

表1.2-(1)-イ 特別児童扶養手当支給状況 (単位:人)

年度	区分	受給者数	支給対象障害児数							
			身体障害		精神障害		重複障害		計	
			1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成24年度	273	38	11	67	168	3	-	108	179	
平成25年度	286	39	12	64	187	1	-	104	199	
平成26年度	287	42	14	59	190	-	-	101	204	

ウ 児童手当・特別児童扶養手当事務指導監査

児童手当制度は、児童を養育している者に支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

管内市に対して児童手当事務指導監査を行った。

表 1 2 - (1) - ウ 児童手当事務監査・特別児童扶養手当事務監査状況

	実 施 月	
	児童手当事務監査	特別児童扶養手当事務監査
平成 24 年度	2 月	—
平成 25 年度	—	1 月
平成 26 年度	2 月	—

1 3 高齢者福祉に関すること

(1) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 3 - (1) - ア 満百歳者 毎年 9 月 1 日現在 (単位：人)

年度	区分	満百歳者数	左の内訳	
			男	女
平成 24 年度		21	5	16
平成 25 年度		23	6	17
平成 26 年度		24	7	17

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給する事務を行っている。

表 1 3 - (1) - イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

年度	支給金額	支給実人員	支給総額 (円)
平成 24 年度	4,700 円/月	13	705,000
平成 25 年度	4,700 円/月	12	658,000
平成 26 年度	4,700 円/月	10	512,300

1 4 障害児・者福祉に関すること

(1) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者福祉手当給付補助事業

在宅の重度知的障害者及び寝たきり身体障害者又はその家族に、市町村が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 1 4 - (1) - ア 在宅重度知的障害者福祉手当・寝たきり身体障害者福祉手当支給補助状況

区分 年度	在宅重度知的障害者		寝たきり身体障害者	
	人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
平成 24 年度	122	5, 583, 575	—	—
平成 25 年度	126	5, 990, 125	—	—
平成 26 年度	117	6, 124, 200	—	—

イ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者を委嘱している。
(平成 24 年度から市へ委譲)

ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者に日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表 1 4 - (1) - ウ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助状況

	件数	内容	補助金 (円)
平成 24 年度	1	移動又は移乗支援用具他	18, 285
平成 25 年度	5	移動又は移乗支援用具他	124, 737
平成 26 年度	5	移動又は移乗支援用具他	77, 061

(2) 障害者条例に基づく相談事業

平成 24 年度から体制変更により広域専門指導員が健康福祉センターへ駐在から配置となり、障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に基づき地域内の相談活動を統括している。

表 10 - (10) 広域専門指導相談状況

区分 年度	差別相談 活動件数	(差別相談活動内容件数の内訳)						その他の相 談受付数	条例周知 活動	
	合計	電話等	来所 面接	訪問 面接	関係機関 連絡・調整	事例検討 会・会議	その他	実数	講演	説明
平成 24 年度	28	16	2	—	8	—	1	41	15	36
平成 25 年度	65	52	1	5	—	4	3	5	1	2
平成 26 年度	50	46	1	2	—	—	1	7	—	—

1 5 戦傷病者の援護に関すること

(1) 戦没者遺族・戦傷病者等の援護

ア 戦没者追悼式

戦没者等を追悼し平和を祈念するため、例年野田市で実施されている追悼式に参列し献花している。(平成 26 年 11 月 21 日 野田市櫛のホール小ホール)

イ 戦傷病者援護

(ア) 補装具の交付及び修理

表 1 5 - (1) - イ - (ア) 補装具の交付及び修理状況

区分	交付(件)	費用(円)	修理(件)	費用(円)
平成 24 年度	-	-	3	74,659
平成 25 年度	-	-	2	17,304
平成 26 年度	-	-	2	72,558

(イ) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。
平成 24 年度、25 年度、26 年度はなし。

1 6 中核地域生活支援センター事業

(1) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から活動を開始し、健康福祉センターはこれをサポート、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

平成 26 年度は平成 27 年 1 月 22 日に行った。

表 1 6 - (1) 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 2 7 年 1 月 2 2 日
場所	野田市役所 8F 大会議室
内容	議題 1 「のだネット」事業の実施報告及び事例報告 2 障害者グループホーム等支援ワーカーの報告
構成員(参加者数)	2 7 人(2 4 人)

1 7 配偶者暴力相談支援事業

(1) 配偶者暴力相談支援

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され、配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 1 7 - (1) 配偶者暴力相談支援状況

区分 年度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
平成 24 年度	34	31	22	7	7	7	27	24	15	-	-
平成 25 年度	34	22	20	5	5	5	29	17	15	-	-
平成 26 年度	23	18	17	2	2	2	21	16	15	-	-

1 8 生活保護法に関すること

(1) 生活保護法による被保護児童・生徒の修学旅行支度費支給事業

修学旅行支度費の給付事務を行っている。平成 26 年度は 26 人に対し、給付した。

19 市との連携協力

市からの委嘱、要請等を受け、協議会、会議等において支援及び助言を行った。

表 19 野田市への支援状況

会 議 ・ 連 絡 会			
会議名	回数	職種・人員	主 な テ ー マ
野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会	7	管理栄養士 7	地域包括支援センター事業について 第 6 期老人福祉計画及び介護保険事業計画策定他
野田市地域自立支援協議会	1	管理栄養士 1	障害者自立支援法に基づく障がい者への支援体制の整備について
野田市地域自立支援協議会 相談支援部会	2	P S W 2	課題別専門部会開設の経緯説明 ケース検討
野田市地域自立支援協議会 こども部会	1	保健師 1	課題別専門部会開設の経緯説明
野田市特別支援教育連携協議会	2	管理栄養士 2	野田市の特別支援教育の取り組みについて
野田市ドメスティック・バイオレンス対策連絡協議会	1	D V 相談員 1	野田市における最近の D V 事例について 情報交換
野田市人権施策推進協議会	2	管理栄養士 2	人権施策関連事業について
野田市高齢者虐待防止ネットワーク協議会代表者会議	1	P S W 1 (代理)	高齢者虐待防止ネットワークの組織内容と介入・援助の流れについて 件数報告と事例概要
野田市要保護児童対策地域協議会実務者会議	1	保健師 1	要保護事例に関する総合的な把握と児童虐待防止対策の課題整理
野田市保健推進員・食生活改善推進員退任式・委嘱式及び合同研修会	5	医師 1、 薬剤師 1 管理栄養士 2、 保健師 1	・退任式・委嘱式 ・講演「健康福祉センター業務と推進員の関わりについて